

ニューズレター 目次

1.	第40回セミナーのお知らせ.....	1
2.	新会長から	4
3.	前会長から	5
4.	新役員の選出について (報告)	6
5.	第21回総会報告	7
6.	第39回 (名古屋) セミナー報告	14
7.	編集委員会からのお知らせ	17
8.	事務局から	18

1. 第40回環境社会学会大会 (セミナー) のお知らせ

自由報告+シンポジウム「災害研究のアクチュアリティー-自然と社会のレジリエンスへ向けて-」+嘉田由紀子さん特別講演

■ 開催概要

【日時】2009年12月12日 (土) 10:00~17:45 (9:30~受付)

【場所】京都教育大学 藤森キャンパス

【参加費】一般2,000円、学生1,000円

【会場までの交通】 <http://www.kyokyo-u.ac.jp/kouhou1/access.html>

[JR利用の場合] 京都駅からJR奈良線で3駅 (約8分)、JR藤森駅で下車し徒歩で約3分

* 快速電車は最寄駅に停車しませんのでご注意ください。

[京阪電車利用の場合] 京阪本線墨染駅下車、徒歩で約7分

* 準急または普通電車をご利用ください。

* 大阪・淀屋橋方面からは丹波橋駅での乗り換えが便利です。

【昼食および懇親会について】

* 昼食および懇親会の申し込みをお願いします

大会終了後、大学構内の生協食堂で懇親会を開催致しますので、みなさま奮ってのご参加をお待ちしております。会費は、一般4,000円、院生2,500円程度を予定しております。

また、大学の構内および周辺には昼食をとれる場所が (ほんとうに) ありませんので、お弁当の手配を致します。1,000円 (お茶付) での提供となります。

懇親会への参加、弁当の注文ともに事前に人数を把握する必要がありますので、12月4日 (金) の正午までに下記にお申し込みください。

[申し込み先] <http://my.formman.com/form/pc/xZ2bWW0WDe54zooW/>

【ベビーシッティングについて】

セミナー時のベビーシッティングは、「学会セミナー時におけるベビーシッターの取り扱い」に基づいて行います。希望する会員は、1ヶ月前までに、会場校担当宛に電子メール(yuichiro@kyokyo-u.ac.jp)にてお知らせください。折り返し、詳細につきご相談させていただきたく存じます。

セミナー時におけるベビーシッターの取り扱い

2005年10月

会員から、セミナー開催期間中にベビーシッターを手配してほしいという要望があり、それに応えて環境社会学会では、以下のような取り扱い内規を定める。

1. 学会事務局からセミナー担当者に、会場近辺でのベビーシッターに関する情報収集・提供を求めるとともに、セミナー開催中のベビーシッティング用の部屋（和室ないし絨毯の部屋が望ましい）の用意と、受け付けでの利用者の案内・誘導等に関して打診する。部屋の確保が可能で、その借用代金が高額にならない場合には、それらの手配を依頼する。なお、部屋の借用代金は、学会負担とする。
2. 学会事務局は、「ニューズレター」「メールマガジン」のセミナー案内に業者・料金等の情報を掲載する。
3. すべての利用者は自己責任においてベビーシッター業者と契約する（自己保険契約等を含む）ものとし、その費用は自己負担とする。

【会場校からのお断りとお願い】

大会当日は、新型インフルエンザ対策として、本学の推薦入試（追試験）の実施が予定されております。運営にあたり会員のみなさまにはご不便をおかけすることもあるかと思いますが、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【スケジュール】

9:30～	受付開始
10:00～12:30	自由報告
13:30～16:30	シンポジウム 「災害研究のアクチュアリティー自然と社会のレジリエンスへ向けてー」
16:45～17:45	嘉田由紀子滋賀県知事 特別講演
18:15～20:00	懇親会

■ シンポジウム（13:30～16:30）

「災害研究のアクチュアリティー自然と社会のレジリエンスへ向けてー」

【パネリスト】

浦野正樹（早稲田大学）、林 勲男（国立民族学博物館）、笠原一人（京都工芸繊維大学）
原口弥生（茨城大学）

【テーマの趣旨】

災害研究は環境社会学の一領域であるが、これまで十分な関心が向けられてきたとは言えない。しかし、独立した研究領域として確立し始めた災害社会学、災害エスノグラフィの成果は、災害研究の課題や方法が狭義の環境問題や環境共存の社会学と共通することを示している。

このシンポジウムでは、災害研究において近年注目されているレジリエンス（災害からの回復力、災害弾力性）の概念に焦点を絞り、地域社会における自然との関わり方や災害経験の記憶や継承のされ方について、研究の最前線をご報告いただく。ここでの議論が、自然生態系と地域社会の双方のレジリエンスへ向けた環境社会学の助走路となれば幸いである。

■自由報告（10:00～12:30）

【分科会A】地球環境とローカルガバナンス（司会 萩原なつ子 立教大学）

1. 「多主体連携型の環境政策形成における NPO 法人「気候ネットワーク」の役割
——京都市の地球温暖化防止活動とローカルガバナンス(1)」
豊田陽介*（NPO 法人気候ネットワーク）・平岡俊一（龍谷大学）・
山添史郎（滋賀県日野町役場）・野田浩資（京都府立大学）
2. 「環境パートナーシップ組織としての「京のアジェンダ 21 フォーラム」の課題
——京都市の地球温暖化防止活動とローカルガバナンス (2)」
平岡俊一*（龍谷大学）・豊田陽介（NPO 法人気候ネットワーク）・
山添史郎（滋賀県日野町役場）・野田浩資（京都府立大学）
3. 「環境アセスメントの制度化過程の社会的分析 ——科学と市民参加の相克に注目して」
立石 裕二（関西学院大学）
4. 「風力発電の社会的受容に関する研究動向」
本巢芽美*（東京大学）・丸山康司（東京大学）・飯田誠（東京大学）
5. 「風力発電紛争の実態」
中澤高師（一橋大学大学院）

【分科会B】生活環境と都市・災害（司会 井上治子 名古屋文理大学）

1. 「中規模河川流域単位による住民合意形成の場の設計に向けて
——長野県・砥川流域協議会を事例として」
保屋野初子（東京大学大学院）
2. 「近世日本都市の生活用水の今日的な意義について」
平井太郎
3. 「環境社会学における自然災害研究の視角——伊勢湾台風災害の事例」
中須正（(独) 防災科学技術研究所）
4. 「被災地コミュニティにみる伝統文化の継承—阪神淡路大震災後のだんじりの事例から」
川田美紀（早稲田大学）

【分科会C】地域資源をめぐる社会関係（司会 荒川康 大正大学）

1. 「当事者参加の必要性和当事者視点の危険性 ——農業者としての立場から」
野口憲一（日本大学大学院）
2. 「地域資源の維持管理に向けた中山間地域の取り組み
——愛知県三河山間地域の取り組み事例」
松岡崇暢（岡山大学大学院）
3. 「社会関係の再構築における自然の役割
——沖縄県国頭村、楚洲集落における地域おこしの事例から」
金城達也（北海道大学大学院）

4. 「海洋資源管理における住民参加 ——セネガル・バンブーン地域共同体海洋保護区の事例から」
関野伸之（北海道大学大学院）

■ 嘉田由紀子さん（滋賀県知事、環境社会学会元会長）特別講演（16:45～17:45）
「公共事業見直しをめぐる知事の苦悩と展望——新幹線新駅、ダム問題をめぐって」

2006年7月に知事に就任して3年数ヶ月、必要性の低い公共事業を「もったいない」として凍結、中止をマニフェストにかかげて知事当選したが、圧倒的多数を占める議会推進派とのやりとり、地元首長や地権者や受益者、ダム水没予定地住民など、多様なステークホルダーの納得と理解を得るためにいかなる苦悩があったのか、国自身が政権交代をした2009年9月以降、いかなる展望が開けるのか、知事自らが語る、地方政権交代のドラマツルギー。

■ 大会事務局

会場：土屋雄一郎（京都教育大学）yuichiro@kyokyo-u.ac.jp

自由報告：原口弥生（茨城大学）yayoih@mx.ibaraki.ac.jp

シンポジウム：大塚善樹（東京都市大学）、原口弥生（茨城大学）、西城戸誠（法政大学）

2. 新会長から

ご挨拶

古川 彰（関西学院大学）

今年6月、環境社会学セミナーとしてはめずらしい都市での開催となった名古屋大会において、長谷川公一さんの後任として会長をひきうけさせていただくことになりました。前身の環境社会学研究会の発足時からみると、ほぼ20年のあいだに、会員は50人から700人の大所帯になりました。この間の歴代会長や執行部のみなさんのご苦勞をおもうと、私も身の引き締まる思いです。

2012年の学会設立20年の節目に向けて、組織や規約の大改革に取り組みされた前期運営委員会に引き続いて、新しい運営委員会はその組織改革を具体化するとともに、次の20年にむけて、とりわけ研究面で新たな方向性を模索することが期待されているように思います。

この夏の国政選挙で、50年余り続いた体制が倒れ、民主党を中心とした連立内閣が誕生しました。その結果、これまでの環境政策や公共事業政策にもおおきな変化が足早に訪れています。実践的な課題追求という、環境社会学会のおおきな目的のひとつは政策的な課題へと向かってきました。それは、これまでの政治の枠組みのなかでは、政権政党の政策に対抗的な枠組みを提示するという、比較的見えやすい実践の形をもっていました。しかし、それらの実践は、今次の政策枠組みのなかでは、不十分ながらも政策のなかに組み込まれたものとなる可能性もでてきました。私たちは、あらためて政策と現実との関係を整理し、対抗の枠組みにとどまらない創造的立場を再構築する必要に迫られています。

環境社会学がいう実践には、もちろんもうひとつの実践の形がありました。それは生活のなかに埋め込まれた創造と抵抗の意味と形、方法を丁寧掘り起こし、それを地域社会のなかに再度埋め込むことで環境の保全／創造に貢献するという実践でした。これらについては、はやくからグローバル化のなかでのローカル知の位置づけや、公共事業などの政策との葛藤の場面において問題化されていました。この方向も新政権の政策転換とは無関係ではありません。

これらふたつの環境社会学的実践のありかたを、国内および国際社会における環境政策との関係に位置づけながら再構築すべき時点にたっていると、あらためて感じています。できることならば、この2年間は、環境社会学会大会（セミナー）や『環境社会研究』の特集などを通して、こうした大きな政治の変化のなかで、環境社会学が貢献できることはなにかを具体的に提起できるようなテーマに取り組んで行きたいと考えています。

これらのテーマを追求していくためには、これまで3学会合同シンポジウムなどを通じて研究交流を蓄積してきた環境経済学、環境法学などの社会科学分野のみならず、生態人類学、環境民俗学、環境倫理学などの学際的人文学との学術的な交流もすすめていく必要もあるでしょう。環境社会学会の会員の関心の広がりや「拡散的」と否定的にみる考え方もありますが、「実践」という課題は、旧来の狭い専門知の枠組みを超えたところで実現することも確かです。実践を掲げて出発した環境社会学会は、社会学という枠組みを下敷きにしつつも、それを刷新し乗り越える試みを捨てることのできない存在なのではないでしょうか。

いつのまにか大げさなご挨拶になってしまいました。これから2年間よろしくお祈りします。

3. 前会長から

パスを回し、ドリブルで突破し、シュートを打つのは、あなた！

長谷川公一（東北大学）

2007年6月にコウノトリの里豊岡のセミナーで会長をお引き受けしてから、またたく間に2年が経過し、無事に、古川彰新会長にバトンを渡すことができました。事務局長として苦労された堀川三郎さん、運営委員、研究活動委員、編集委員などのみなさまに深く感謝申し上げます。

この2年間でとくに印象的だったのは、昨年10月に法政大学で開催した第1回東アジア環境社会学国際シンポジウムの開催です。寺田良一前会長から引き継いだプロジェクトです。大会実行委員長の舩橋晴俊さんと、大会事務局長の寺田さんに大変お世話になりました。ニューズレター第48号にも記したように、このシンポジウムを奇数年に台湾・韓国・中国・日本で持ち回りで開催することになったことは大変意義のあることです。11月13日～15日に、台湾で第2回のシンポジウムが開催されます。シンポジウムの裏方として、法政大学の院生の方々や平野悠一郎さんや松井理恵さんなどの若手会員が大活躍してくれました。日本の環境社会学者の組織力は、大きな賞賛を受けました。

このほど日本社会学会の新会長に就任された矢澤修次郎先生とともに、世界社会学会議招致部会を代表して、私がフィンランドのロバニエミで開催されたISA（国際社会学会）理事会で、横浜招致のプレゼンテーションを行い、2014年の世界社会学会議の横浜開催が決定したのも、任期中の2008年3月のことでした。日本の社会学の国際化・国際発信の活性化という大きな潮流の中で、環境社会学は、数理社会学や家族社会学、都市社会学などとともに、牽引車の位置にあります。世界社会学会議については、同会議の組織委員会のウェブサイト（<http://www.wcs2014.net/>）を是非ご覧ください。

2010年の世界社会学会議ヨーテボリ大会のRC24（「環境と社会」研究部会）では報告申込が殺到し、各セッション・オーガナイザーはうれしい悲鳴をあげています。環境社会学は中国・インドなどでも研究者が急増しています。公害問題や農村の現実との直視から出発した日本の環境社会学は、借り物でない独自の理論的・実証的蓄積をたくさん持っています。しかし日本の環境社会学の学問的蓄積の具体的な内容が国際的に認知されているわけではありません。700名を超える会員数は、環境社会学に特化した研究者集団としては抜きん出て世界最大規模ですが、英語圏で国際的に引用される業績は

ほとんどないという残念な状況です（故飯島伸子先生のお仕事をはじめとして引用に値する、国際的に読まれるべき業績は多いのですが、英語化された業績が少ないために英語圏での認知が進まないのです）。自分の仕事を効果的に国際的に発信していくという課題と責務が、他ならぬ、あなた自身に、会員のひとりひとりにあるのです（シュートをなかなか打とうとしない日本のサッカー選手は、日本の研究者の自画像そのものです。しかも言葉の壁のないサッカー選手の方がはるかに国際的に通用しています）。

1992年の学会創設から18年目を迎え、この学会もいろいろな意味で転換期にあります。対面での運営委員会の開催を重視し、課題の洗い出しと改革に努めました。運営委員選出の郵送投票への変更、運営委員の名称の理事への変更、事務局業務の外注化などを6月の総会に提案し、承認を受けることができました。会費値上げも提案することになり心苦しい限りですが、会員が少しずつ負担を分かち合って、学会活動を支えていかなければなりません。いわばより制度化・標準化をすすめる方向に、歯車を回すことになりましたが、会員間の「顔の見える関係」が何よりも重要であり、学会活動の「手づくり」的な味わいこそが、本学会の何よりの生命線と言えるでしょう。今回の改革を提案した責任者としては、何年後かに、あの頃から、学会が普通の学会のようになってつまらなくなったという声が出ることをもっとも畏怖します。他人事のように、つまらなくなったと傍観者としてつぶやくのではなくて、是非あなた自身に、「顔の見える手づくりの学会」のために引き続きお力添えをいただきたいと思います。

グラウンドに出て、泥まみれになって、パスを回し、ドリブルで突破し、シュートを打つのは、プレイヤーである あなた！

4. 新役員の選出について（報告）

2009年6月27日の総会に先立ち運営委員選挙と運営委員会での審議を経て、今期は以下の体制で臨むことになりました。一同、学会の発展に尽力する所存ですので、よろしくお願いいたします。

（以下、敬称略、順不同）

- 【会長】** 古川彰（関西学院大学）
- 【事務局長】** 丸山康司（東京大学）
- 【運営委員会】** 足立重和（愛知教育大）、大塚善樹（東京都市大学）、金沢謙太郎（信州大学）、鬼頭秀一（東京大学）、菊地直樹（兵庫県立大学）、菅豊（東京大学）、関礼子（立教大学）・編集委員長、堀川三郎（法政大学）・国際委員長、平林祐子（都留文科大学）、牧野厚史（琵琶湖博物館）・編集事務局長、松村正治（恵泉女学園大学）、宮内泰介（北海道大）・研究活動委員長、山本信次（岩手大学）
- 【編集委員会】** 関礼子（立教大）・委員長、牧野厚史（琵琶湖博物館）・編集事務局長、秋津元輝（京都大学）、金沢謙太郎（信州大学）、鬼頭秀一（東京大学）、土屋俊幸（東京農工大学）、野田浩資（京都府立大学）、松村正治（恵泉女学院大学）、箕浦一哉（山梨県立大学）
- 【研究活動委員会】** 宮内泰介（北海道大学）・委員長、足立重和（愛知県立大学）・副委員長、大塚善樹（東京都市大学）、菊地直樹（兵庫県立大学）、平林祐子（都留文科大学）、山本信次（岩手大学）、篠木幹子（中央大学）、嵯峨創平（NPO 法人環境文化のための対話研究所）、土屋雄一郎（京都教育大学）、西城戸誠（法政大学）、原口弥生（茨

城大学)、湯浅陽一(関東学院大学)

【国際交流委員会】堀川三郎(法政大学)・委員長、Jeff Broadbent(Univ. of Minnesota)、大門信也(法政大学非常勤講師)、平野悠一郎(森林総合研究所)、福永真弓(立教大学)、細川弘明(京都精華大学)、林梅(関西学院大学RA)

5. 環境社会学会第21回総会報告

堀川三郎(法政大学)

2009年6月27日(土)名古屋大学東山キャンパスにおいて、環境社会学会第21回総会が行われましたので、その報告をいたします。

1. 議事に先立ち、寺田良一氏を議長に選出
2. 長谷川公一会長の挨拶

【報告事項】

3. 事業報告ならびに会員数の推移

3. 1 2008年度事業報告

(1) セミナー、研究例会の開催

- ・第37回セミナー「生物多様性と地域社会、行政、NGO、研究者の協働」(2008年6月6～8日、群馬県利根郡みなかみ町)
- ・環境三学会合同シンポジウム「排出権取引の現状と課題」(2008年6月15日、京都リサーチパーク・サイエンスホール、主担当学会：環境経済・政策学会)
- ・第38回セミナー自由報告+シンポジウム「東アジアの環境問題、環境運動、環境政策に関する国際シンポジウム」(2008年10月4～6日、法政大学多摩キャンパス)
- ・特別研究例会「環境社会学・修士論文発表会」(2009年3月7日、東京大学駒場キャンパス)

(2) 『環境社会学研究』14号の発行

(3) ニュースレターの発行(46、47、48号)、メールマガジンの発行(116～129号)、会員名簿の発行

(4) ホームページの随時更新

(5) 運営委員会の開催(持ち回り、多数)、研究活動委員会(持ち回り、多数)、編集委員会(持ち回り、多数)、国際交流委員会(メールによる意見交換等)

3. 2 会員数の推移

2005年度末会員数：735名

2006年度末会員数：663名

2007年度末会員数：692名

2008年度末会員数：696名(入会者33名、退会者23名)

4. 決算報告

4. 1 2007年度決算報告・予算案【修正版】

次年度繰越金の算出方法が例年の方法と異なっていたため、改めて算出し直した修正版を示します。

支出			
費目	予算	決算	備考
事務経費・消耗品	150,000	42,940	
郵送費等通信費	400,000	214,060	
印刷費	200,000	157,460	ニューズレター 3回
会議費	300,000	207,580	
アルバイト費	700,000	598,600	学会事務局アルバイト代(5万円/月×12ヶ月), ニューズレター発送作業アルバイト代など
学会誌制作費	2,300,000	3,137,452	有斐閣支払い+英文校正謝金+編集事務アルバイト代など→学会誌制作費内訳
学会誌販売事務局経費	250,000	175,730	郵送料、作業補助アルバイト代、倉庫料
セミナー・例会補助	100,000	38,829	
事務局備品費	150,000	178,960	事務局用 PC 及びソフト購入費
ホームページ作成・管理費	550,000	500,000	
事業積立金	200,000	200,000	
予備費	807,827	0	
合計	6,107,827	5,451,611	

収入			
費目	予算	決算	備考
前年度繰越金	2,244,062	2,244,062	
会費	2,862,400	3,240,000	466名分
学会誌売り上げ	1,000,000	561,075	有斐閣売り上げ学会取り分 435750円+学会(販売事務局)直売分 125,325円
利息	1,365	3,482	1037円(学会事務局通帳)+2445円(旧編集委員会通帳)
雑収入	0	1,080	豊岡セミナー, 龍谷大セミナーでの(収入-支出)
合計	6,107,827	6,049,699	

2007年度事業積立金		
	予算	決算
2006年度繰越金	2,600,000	2,600,000
2007年度積立金	200,000	200,000
2007年度末残高	2,800,000	2,800,000

2007年度末資産		
学会事務局振替口座	3,147,629	有斐閣未払い分 2745920円を含む。「学会事務局現金」を含む

学会事務局通帳	616,356	
旧編集委員会通帳	1,453,148	
旧編集委員会振替口座	1,169,850	口座番号：00850-0-102118
販売事務局	429,810	
合計	6,816,793	事業積立金 2,800,000 円を含む
次年度繰越金	4,016,793	繰越金 = (年度末資産 - 事業積立金)

→学会誌制作費内訳

『環境社会学研究』第 13 号制作手数料	1,860,000	未払い
『環境社会学研究』第 13 号制作手数料増頁分	430,000	未払い
『環境社会学研究』第 13 号×150 冊代金	315,000	未払い
『環境社会学研究』第 13 号発送費	140,920	未払い
『環境社会学研究』第 13 号英文校正料	100,000	
『環境社会学研究』第 13 号編集謝礼	41,280	
『環境社会学研究』第 12 号発送費	167,282	
谷口吉光氏 (『環境社会学研究』第 12 号)	82,970	
合計	3,137,452	

4. 2 2008年度決算報告

(1) 基本会計

支出

費目	予算	決算	備考
事務経費・消耗品	100,000	158,239	会員増→封筒印刷費
郵送費等通信費	300,000	252,845	ニューズレター 3 回+2008 年度版 会員名簿+学会誌
印刷費	300,000	388,080	ニューズレター 3 回+2008 年度版 会員名簿
会議費	250,000	151,885	
アルバイト費	700,000	653,000	学会事務局アルバイト代(5 万円/月 ×12 ヶ月), ニューズレター・会員 名簿発送作業アルバイト代など
学会誌制作費	2,500,000	3,028,988	有斐閣支払い+英文校正謝金+編集 事務アルバイト代など

学会誌販売事務局経費	250,000	201,920	郵送料、作業補助アルバイト代、倉庫料
セミナー・例会補助	100,000	5,610	
事業積立金	0	0	
国際シンポ事業費	1,000,000	927,619	詳細は別表を参照
予備費	763,155	0	収入予算－支出予算
合計	6,263,155	5,768,186	

収入

費目	予算	決算	備考
前年度繰越金	4,016,793	4,016,793	前年度繰越金（年度末資産－事業積立金）
会費	2,988,800	3,080,000	455名分
学会誌売り上げ	1,000,000	832,600	有斐閣売り上げ学会取り分 571,200円＋学会（販売事務局）直売分 261,400円
利息	3,482	2,588	771円（学会事務局通帳）＋1817円（旧編集委員会通帳）
雑収入	0	117	国際シンポ予算の利息
合計	8,009,075	7,932,098	

(2) 事業積立金

2008年度事業積立金

	予算	決算	備考
2007年度繰越金	2,800,000	2,800,000	
国際シンポ事業費	-1,000,000	-927,619	詳細は別表を参照
2008年度積立金	0	0	
2008年度末残高	1,800,000	1,872,381	

(3) 2008年度末資産

2008年度末資産

学会事務局振替口座	1,622,169	2009年3月31日時点, 第14号有斐閣未払い含む
学会事務局通帳	617,127	
旧編集委員会通帳	1,454,965	
旧編集委員会振替口座	1,169,850	口座番号:00850-0-102118
販売事務局	489,290	

合計	5,353,401	事業積立金 1,872,381 円を含む
次年度繰越金	3,481,020	繰越金 = (年度末資産 - 事業積立金)

学会誌制作費

第 13 号制作手数料	1,860,000	前年度未払い分→支払い済み
第 13 号制作手数料増頁分	430,000	前年度未払い分→支払い済み
第 13 号×150 冊代金	315,000	前年度未払い分→支払い済み
第 13 号発送費	140,920	前年度未払い分→支払い済み
払い込み手数料	140	前年度未払い分→支払い済み
第 14 号英文校閲料(含振込手数料)	140,420	支払い済み
第 14 号編集事務局経費	142,508	支払い済み
合計	3,028,988	→2008 年度学会誌制作費

学会誌制作費(有斐閣未払い分)

第 14 号制作手数料	1,860,000	未払い
第 14 号×150 冊代金	315,000	未払い
第 14 号制作手数料増頁分	325,000	未払い
第 14 号発送費	149,146	未払い
合計	2,649,146	

4. 3 会計監査報告

監査の坂岡庸子会員から監査結果が報告され、了承されました。

【審議事項】

5. 2009年度事業計画

(1) セミナー、研究例会の開催

- ・ 第 39 回セミナー自由報告+企画セッション (2009 年 6 月 26～29 日、名古屋大学東山キャンパス)
- ・ 環境三学会合同シンポジウム「生物多様性をなぜまもるのか：生態系サービスと社会」(2009 年 6 月 28 日、名古屋大学環境総合館 1 階レクチャーホール、主担当学会：環境社会学会)
- ・ 第 40 回セミナー「(未定)」(2009 年、未定)
- ・ 各地区例会、修士論文発表会 (2010 年 3 月予定)

(2) 学会誌『環境社会学研究』の編集・発行・販売

第 15 号の発行、第 16 号の編集、1～15 号の販売促進

(3) ニュースレターの発行 (3 回程度)、メールマガジンの発行 (随時)

- (4) ホームページの改訂・更新（随時）
- (5) その他

6. 運営委員選出方法の改革と運営委員の名称変更に関する提案

今期の運営委員会から、以下のような運営委員選出規約の改訂にかかわる案が提案され、承認されました。

提案

1. 現行の運営委員選出規約を改訂し、2011年の運営委員選出時から、選挙によって選出する7名については、会員の郵送投票による選出に変更する。
2. 郵送投票への変更にあわせて、運営委員および運営委員会の名称を理事および理事会に変更する。

付帯事項

- a. 運営委員選出規約の改訂については、規約上、総会での審議と決議が必要なため、今回（2009年6月27日）総会時の運営委員選出は従来どおりとする。
- b. 選挙によらない、事務局長と補充する運営委員（慣行的には5名）の選出方法については、従来どおりとする。
- c. 郵送投票方式への変更にもなると、見直しが必要となる運営委員選出規約の改正作業の細部については、次期運営委員会に委ねる（今期運営委員会は、郵送方式への変更の是非・理事等への名称変更の是非にかかわる基本的な論点を整理し、今期運営委員会の考え方を明示する）。
- d. 選挙権・被選挙権については基本的には現行どおりとする。見直しが必要な事項については、次期運営委員会に検討を委ねる。

7. 事務局の外注化についての提案

学会事務局の下記の業務を部分的に外部委託することが提案され、承認されました。

- ・会費の徴収・管理・督促
- ・会計管理
- ・学会口座の管理（資産保護可能な形態による）
- ・会員名簿の作成・管理
- ・郵便物・メール・電話の受付
- ・ニューズレター等の発送
- ・学会誌バックナンバーの保管・管理
- ・学会誌バックナンバーの販売
- ・その他の雑務

8. 会費値上げの提案

運営委員会から、下記の2案の会費値上げ案が提案され、審議の結果、B案が承認されました。

A案

一般会費：2,000円値上げして、8,000円に
院生会費：1,000円値上げして、5,000円に

B案

一般会費：3,000円値上げして、9,000円に
院生会費：1,000円値上げして、5,000円に

9. 2009年度予算案

以下の通り、2009年度予算案が提案され、承認されました。

支出		
	予算	備考
事務局委託費	1,300,000	
郵送費等通信費	300,000	
印刷費	200,000	ニューズレター3回
会議費	150,000	
アルバイト費	200,000	事務局アルバイト代(ニューズレター編集等)
学会誌制作費	2,500,000	有斐閣支払い+英文校正謝金+編集事務アルバイト代等
学会誌販売事務局経費	0	
セミナー・例会補助	50,000	
事業積立金	200,000	
予備費	318,838	
	5,218,838	

収入		
	予算	備考
前年度繰越金	115,356	前年度繰越金(年度末資産-事業積立金):第14号有斐閣未払い分(2,649,146円)含む
会費	4,400,000	会員数707名、うち一般会員7割、学生会員3割、会費納入率80%と想定(滞納分は計算外)
学会誌売り上げ	700,000	有斐閣売り上げ学会取り分60万円(昨年通り)、学会直販10万円と想定
利息	3,482	昨年度と同じ金額を計上
雑収入	0	
	5,218,838	

事業積立金	
	09年度予算
前年度繰越金	1,872,381
国際シンポ運営費	0
本年度積立金	200,000
本年度末残高	2,072,381

以上

6. 第39回セミナー（名古屋）報告

日時：2009年6月26日（金）～28日（日）

場所：名古屋大学東山キャンパス（情報文化学部全学教育棟）

■ セミナー報告（セミナー事務局より）

青木聡子（名古屋大学）

第39回セミナーは、6月26日（金）～28日（日）の日程で名古屋大学を会場に開催されました。例年の春セミナーとは趣向を変えた、研究報告に重点を置いたセミナーということで、エクスカージョンやシンポジウムの代わりに「企画セッション」が設けられ、27日午後から28日午前にかけて9つのセッションが開かれました。27日午前中にはJ.ブロードベント氏による特別セッションが、26日（金）には若手研究者を中心とした若手交流会がおこなわれました。残念ながら私自身は個々のセッションや交流会に参加することは出来なかったのですが、それぞれの会場で議論が深められ、当初のねらい通り、会員が「新しい研究枠組み、理論、実践、成果、異分野融合など、多様な『悩み』や『可能性』を共有する機会」となったと確信しております。

エクスカージョンもシンポジウムも無いなかで、どのくらいの方がいらして下さるのか心配しておりましたが、フタを空けてみると実に156名の方々がご参加下さいました。万全の状態で皆さまをお迎えするよう準備しておりましたものの、当日は教室変更や機材のセッティングなどで不手際があり参加者の皆さまには大変ご迷惑をお掛けしました。この場を借りまして深くお詫び申し上げます。同時に、参加者の皆さま、研究活動委員の皆さま、現地関係者ほか多くの方々にご協力いただき助けいただきました。心より御礼申し上げます。

■ 会計報告

第39回環境社会学会セミナーの会計は以下の表の通りとなりました。

収入の部 ①

セミナー参加費（3,000円×156名）	¥468,000
計	¥468,000

支出の部 ②

会場（教室）使用料	¥102,940
人件費（当日アルバイト、印刷業務、運搬作業含む）	¥260,000
要旨集作成費（印刷費、紙代、製本代）	¥50,649
スタッフ弁当代（27日、28日）	¥12,000
事務局経費 （コピー代、文具代、茶菓代、振り込み手数料）	¥36,328
計	¥461,917

※ ①－②（収支差額）6,083円 ⇒ 学会会計に繰り入れさせていただきました

■ プログラム

<2009年6月26日>

16:30～ 若手交流会

<2009年6月27日>

11:30～12:00 特別セッション

司会（コーディネーター）：Koichi Hasegawa（Tohoku University、President of JAES）

“Sociological Analysis on Global Climate Change: The Research Project of Comparing Climate Change Policy Networks (Compon)”

Jeffrey Broadbent、Dept of Sociology、University of Minnesota

10:00～12:00 自由報告

■セッション1：東アジアにおける環境問題・社会運動と研究者の役割

司会：船橋 晴俊（法政大学）

- ・「中国の汚染課徴金制度の限界と環境税導入の可能性 —北京市でのアンケート調査—」（林 雅 高崎経済大学大学院博士後期課程）
- ・「研究者の環境改善提言とその可能性—中国の環境改善と研究者の一提言」（久野 輝夫 中京学院大学中国ビジネス学科）
- ・「地方自治体における諮問機関—滋賀県 RD 最終処分場問題対策委員会を事例にして—」（早川 洋行 滋賀大学）
- ・「現代台湾運動が挑戦する二つの政治 — 社区総体营造政策と地域社会のあいだで」（星 純子 東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■セッション2：環境被害からの地域再生

司会：山室 敦嗣（福岡工業大学）

- ・「ガラパゴス諸島における人間居住と生態系保全の両立に向けた挑戦」（西原 弘 NPO 法人日本ガラパゴスの会）
- ・「どうみる米核実験の影響と補償問題 — ビキニ環礁民の生活に視点を据えて」（竹峰 誠一郎 三重大学）
- ・「ローカルな公害制御努力 — 公害判決以降の四日市市を事例として」（高 娜 名古屋大学大学院）
- ・「水俣の地域再生 — 「もやい直し」事業をめぐって—」（李 曉蘭 大阪産業大学人間環境学研究所）

■セッション3：まちづくり・市民活動と環境問題

司会：帯谷 博明（奈良女子大学）

- ・「地域環境 NPO における財源マネジメントの課題：滋賀県守山市の NPO 法人「びわこ豊穰の郷」を事例として」（霜浦 森平 千葉大学大学院／山添 史郎 賀県日野町役場／植谷 正紀 寝屋川市社会福祉協議会／塚本 利幸 福井県立大学／野田 浩資 京都府立大学）
- ・「冷熱エネルギー利用によるまちづくりの現状と課題：北海道沼田町および美唄市における取り組みを中心に」

(角 一典 北海道教育大学)

- ・「河川レンジャー制度」と環境教育に関わる市民活動の現状と課題：事例研究による試論
(西城戸 誠 法政大学人間環境学部)
- ・「藤前干潟保全をめぐる市民運動と地域社会 —中間集団の「学び」が開く公共性—」
(秋山 幸子 名古屋大学・院生)

■セッション4：環境問題のパラダイム形成

司会：丸山 康司 (東京大学)

- ・「環境政策史という可能性」 (喜多川 進 山梨大学)
- ・「ドイツ緑の党と人智学」 (保坂 稔 長崎大学)
- ・「島嶼性と移動性 —西表島の自然・社会関係の変容—」 (大塚 善樹 東京都市大学)

14:00~16:00 自由報告 (企画セッション1と並行開催)

■セッション5：森林管理と政策

司会：土屋 俊幸 (東京農工大学)

- ・「「協働」は誰のために—フィリピンの協働型森林管理における仲介者の役割から—」
(相本 歩美 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻)
- ・「昭和30年代の国有林払い下げ区画分配に関する地域社会の合意形成機能
—福島県天栄村湯本地区での事例—」
(池上 真紀、新妻 弘明 東北大学大学院環境科学研究科)
- ・「現代中国の森林管理・利用における「効率性」の揺らぎ」
(平野 悠一郎 森林総合研究所)
- ・「竹切り子の経済・社会の成立特性と竹林資源の持続性
—山口県・九州北部地方の伝統的伐竹生産を事例に—」
(岩松 文代 北九州市立大学文学部)

14:00~16:00 企画セッション1 (自由報告と並行開催)

- 1-1 続・名古屋新幹線公害問題—和解後の運動とその争点
コーディネーター：青木 聡子 (名古屋大学大学院環境学研究科)
- 1-2 再生可能・地域分散型エネルギーと地域社会
コーディネーター：瀬川 久志 (東海学園大学経営学部)
- 1-3 環境ガバナンス時代の環境社会学の役割
コーディネーター：脇田 健一 (龍谷大学社会学部)

16:15~18:15 自由報告 (企画セッション2と並行開催)

■セッション6：資源管理とレジティマシー

司会：福永真弓 (立教大学)

- ・「乱開発抑止のレジティマシー—入会権の環境保全機能の検討から—」
(三輪 大介 兵庫県立大学大学院経済学研究科後期博士課程)
- ・「野生動物保全における「有志」への「正統性の付与」の検討」
(目黒 紀夫 東京大学大学院農学生命科学研究科、日本学術振興会特別研究員)

- ・「池干し慣行の意義と再開のための管理者の論理形成—兵庫県東播磨・北播磨地域を事例に」
(今田 美穂、青柳 みどり、高村 典子 国立環境研究所)
- ・「バングラデシュの湛水問題と潮汐河川管理：在来技術の可能性と制約」
(大倉 三和 立命館大学国際関係学部)

16:15～18:15 企画セッション2 (自由報告と並行開催)

- 2-1 続・名古屋新幹線公害問題—和解後の運動とその争点
コーディネーター：青木 聡子 (名古屋大学大学院環境学研究所)
- 2-2 アダプティブ・ガバナンスの実践と市民調査
コーディネーター：宮内 泰介 (北海道大学)
- 2-3 環境問題を解決する現場における異分野融合の可能性と課題
コーディネーター：丸山 康司 (東京大学教養学部)

18:30～ 懇親会

<2009年6月28日>

10:00～12:00 企画セッション3

- 3-1 トヨタテストコース問題
コーディネーター：井上 治子 (名古屋文理大学情報文化学部)
- 3-2 持続可能な地域創造に向けたコモンズの現状と課題
コーディネーター：風見 正三 (宮城大学事業構想学部)
- 3-3 過去を語られる公害地域の記憶と現在
コーディネーター：関 礼子 (立教大学現代社会学部)
- 3-4 大学における環境社会学教育
コーディネーター：内山 弘美 (三重大学大学院生物資源学研究所)

※ 自由セッションならびに企画セッション、特別セッション、環境三学会合同シンポジウムの報告は別冊として、ホームページ上にて後日公開いたします。

7. 編集委員会からのお知らせ

(1) 新編集委員のメンバーのお知らせ

第8期編集委員会メンバー (アルファベット順)

秋津元輝・金沢謙太郎・鬼頭秀一・松村正治・箕浦一哉・野田浩資・土屋俊幸
関礼子 (編集委員長)・牧野厚史 (編集事務局長)

(2) 投稿受付期間の変更と事前の投稿申込みの廃止について

<重要1>

『環境社会学研究』第16号の投稿の受付期間は2010年1月10日(金)から31日(金)(消

印有効)です。締め切りが従来よりも早くなっています。ご注意ください。投稿受付は編集事務局です。

環境社会学会編集委員会事務局 〒525-0001 滋賀県草津市下物町 1091 琵琶湖博物館

<重要2>

投稿には事前に申し込みをお願いしておりましたが、第16号からは廃止することになりました。ご注意ください。

8. 事務局から

(1) 事務局業務委託に伴う連絡先の変更について

先の総会での承認を受け、学会事務局業務の一部を外部委託することになりました。学会事務局の連絡先は委託先である大学生協学会支援センターとなります。これまで使用していたメールアドレスは継続しますので、変更はありません。

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 環境社会学会事務局

Tel 03-5307-1175, Fax 03-5307-1196

※電話での応答は「大学生協学会支援センターです」となります。

(2) 新入会員の紹介 (省略)

『環境社会学会ニューズレター』

第50号 (通算55号)

発行日：2009年11月10日

JAES Newsletter

No.50

November 10.2009

編集・発行：環境社会学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内

Tel 03-5307-1175, Fax 03-5307-1196 E-mail:office@jaes.jp

郵便振替口座：00530-8-4016

口座名：環境社会学会

<http://www.jaes.jp>
